自民党厚労族を駆逐する「福祉の党」

参院選は「下駄の雪」交代のターニングポイントか

参院議員政策担当秘書　岡田裕二

7月10日、参院選が行なわれ、複数区を中心に手堅く議席を増した自公与党の勝利に終わった。とくに今回伸長したのは公明党だった。

公明党は増員区に積極的に候補者を立て、改選3以上の7選挙区で公認を擁立。そのうち埼玉、神奈川、愛知、兵庫、福岡の5選挙区で自民党の推薦を得た。

複数選挙区で自民党が公明候補に推薦を出すのは、今回の参院選が初めてだ。これまでの自公の参院選での協力は、公明が自民の選挙区候補に推薦を出し、自民が公明の比例区候補を支援するかたちが原則だった。しかし3年前の参院選で、改選数3の埼玉選挙区で公明候補が初めて自民から推薦を得て戦い、自公の候補が揃って当選した。これに味をしめた公明は、今回5つの選挙区で自民に推薦を求める荒技に出た。

積極的に呼応したのは自民党よりもむしろ官邸だった。選挙中に際立ったのは、とくに菅義偉官房長官が公明候補の応援にしゃにむに回った姿だ。改選数3の福岡選挙区に入った菅長官は、公明候補の個人演説会では熱弁をふるったものの、自民党の候補の陣営には一切、顔を出さなかった。

菅長官が応援に入った個人演説会では、ゼネコンや鉄道・運輸関係者ら、かつての自民党支持団体が目立った。第三セクターなどに天下った国土交通省OBを通じて、予算や公共事業をアメに団体を動員するのは、伝統的な自民党の選挙のやり方だったが、今回は国交省OBのみならず、内閣官房からじかに、公明の個人演説会の動員チケットが届いた団体もあったという。何かの手違いなのかもしれないが、本当なら、行政機関が特定の政党の選挙動員に加担する異例の事態だ。

菅長官は創価学会に大きな借りを2つつくっている。ひとつは、「平和の党」でもある公明党に安保法制で大幅譲歩を得たこと。もうひとつは15年11月の大阪ダブル選で、中立を維持するよう、自主投票にしてもらったことだ。

改選数が3に増えた兵庫選挙区でも、公明党が24年ぶりの独自候補を擁立した。公明候補に自民党が推薦を出すことに、自民党兵庫県連は猛反発したが、官邸は強行突破した。菅長官は兵庫県には2度も訪れたが、いずれも公明の応援のみで自民陣営には一切顔を出さず、連絡もなかった。

これまで伝統的に自民党政権は「党高政低」であり、党が先に決定し、政府はそれに従うスタイルだった。党税制調査会のドンと呼ばれた山中貞則氏の「政府税調を軽視しない。無視する」という豪語は、その象徴の一端でもある。

しかし、「安倍一強」とも言われる現状で、党の存在感は低下する一方だ。昨年断行された農協改革でも、党の農水族はなすすべもなかった。軽減税率導入の際にも、官邸は反対派の頭領だった野田毅・党税調会長を更迭するに飽き足らず、軽減税率の対象範囲について、最後まで徹底抗戦した谷垣禎一・幹事長や宮沢洋一・新税調会長、そしてそのバックに控える財務省を一蹴した。

背景には、創価学会の佐藤浩副会長から菅長官に対してなされた、「自民党の方針である生鮮食品限定の4000億円軽減では、参院選は戦えない」とのクレームがあった。ちなみに5つの選挙区の公明党候補に自民党推薦を出すよう要請したのもこの佐藤副会長だ。

菅長官が、先輩である谷垣幹事長を官邸に呼び付け、「参院選に責任が持てるのか」と怒鳴り上げたのはその直後のことだ。結局、軽減税率の対象は、「酒類」と「外食」を除いた、加工食品を含む飲食料品すべてとなった。しかも公明新聞、聖教新聞に配慮して、新聞まで軽減税率の対象にするおまけ付きだ。

かつて小泉純一郎総裁は「自民党をぶっ壊す」の掛け声の下、郵政関係の支援団体を自民党から切り離したのみならず、平沼赳夫氏や亀井静香氏といった大物議員まで追放し、党内を平定した。

その後、09年の政権交代で軒並み党内の中堅が政界を退場したため、12年の安倍政権発足時には自民党は新人だらけになった。数は多いが口は出さない与党をバックに安倍政権はこれまで怖いものなしで突き進んできた。

しかし、ここに来て安倍政権にプレッシャーとなる存在になったのが公明党だ。官邸に従順な今の自民党と異なり、公明党は是々非々で安倍政権に臨む。彼らには、野田氏に対して行った「公認外し」のような脅迫手段も採れない。

所得の低い年金生活者を対象とした1人3万円の給付金、「年金生活者等支援臨時福祉給付金」を強行したのも公明党だ。更に今回の参院選の公約では、「低所得者の年金受給者への支援強化」と題し、「低年金者への福祉的な措置として、最大月額5000円（年6万円）を支給する『年金生活者支援給付金』の早期実施」「障害基礎年金の加算など所得保障の充実」などを約束している。これらの実現には、年5000億円から1兆円の財源が必要だが、消費税増税延期を決定した今、目ぼしい財源はない。

参院選で公明が共産と激しく争った埼玉に入った菅長官（時事）

族議員もおののく堂々たる要求を突き付け続ける公明党の前に、自民党厚生労働族の存在感もかすみがちだ。厚労族の頂点に君臨するのは伊吹文明元衆議院議長や尾辻秀久元厚労相ら、社会保障政策のみならず財政にも通じた党内屈指の政策通たちだ。

しかし16年度の診療報酬改定も、本来であれば彼らの専権事項であったにもかかわらず、まず最初に官邸と創価学会幹部とのトップ会談がネットマイナス、本体プラスの方向性を決めてしまった。

それをもとに、石田祝稔政調会長、桝屋敬悟社会保障制度調査会長ら、公明党の実務担当者が財源との地ならし調整をし、高額療養費制度に手をつけないことなどを条件に、改定幅を了承した。

自民党厚労族は、こうした流れのなかで、「医科：歯科：調剤の比率＝1：1・1：0・3」や「本体プラス約0・5％」といったデコレーションの部分を担った。官邸のカウンターパートとしての地位を、創価学会・公明党に明け渡した格好となってしまった。

「公明の杖」なしで立てない

しかし、公明党が今後安倍政権とどう歩んでいくかは未知数だ。いわば「公明族」と言ってもよい彼らは、消費税増税を再度延期し、ますます社会保障削減の必要性が増すなかで、大きな「抵抗勢力」ともなる。

自公連立が17年目に突入するなか、公明党のことを自民党の「下駄の雪」だと揶揄する声もかつてあった。そのたびに「外れたら歩けなくなる、下駄の鼻緒だ」と公明党は反論してきたが、今や小選挙区制の下、「公明の杖」なくして立てない、足腰の弱い衆院議員が増えてきている。各選挙区での自民党の公明票依存は想像以上であり、公明党の協力がなければ、7割の自民党国会議員が落選するとのデータもある。

まして今回の参院選では、その「杖」の役を自民党が果たした。5つの選挙区で公明候補の当選に必要なだけの票と人員を供出した自民党は、近い将来、公明党の「下駄の雪」になる日が来るのかもしれない。

日本医師会を筆頭とする各業界団体は、自民党厚労族に代わり得る、この新たなキープレイヤーとどう付き合っていけばいいのか。民主党政権誕生時の悶絶を、再び味わう日が来るのかもしれない。